

多治見市の財政状況

令和4年5月

多 治 見 市

はじめに

この公表は、地方自治法第243条の3第1項の規定により、本市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただき、市政に対するご理解とご協力をいただくため、毎年5月と11月の2回行っているものです。

今回の公表では、令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）における補正予算と予算執行の状況及び令和4年度当初予算の概要をご説明するものです。

なお、各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数調整したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっています。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

目

次

1	令和3年度予算の補正状況	1
(1)	一般会計	1
(2)	特別会計	2
(3)	一般会計補正内容	3
(4)	特別会計補正内容	5
2	令和3年度予算の執行状況	6
(1)	一般会計	6
(2)	特別会計	7
(3)	保管金の状況	8
3	予算の繰越し	9
4	市民負担の状況	10
5	市有財産現在高の状況	11
(1)	土地及び建物	11
(2)	その他	12
6	地方債及び一時借入金現在高の状況	14
7	令和4年度当初予算の概要	15
8	令和4年度当初予算集計表	16
9	当初予算の推移	17
10	令和4年度一般会計当初予算内訳	18
(1)	歳入	18
(2)	歳出（対前年度）	19
(3)	歳出（過去の推移）	20
(4)	歳出（性質別）	21
(5)	歳出（節別）	22
11	令和4年度当初予算の投資的経費	23
12	令和4年度当初予算の主な事業の内容	24

1 令和3年度予算の補正状況

(1) 一般会計

歳入

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構成比
1 市 税	13,845,484	0	0	13,845,484	28.9
2 地 方 譲 与 税	249,250	0	△ 534	248,716	0.5
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0	0	11,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	54,000	0	0	54,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000	0	0	42,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0	0	70,000	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,769,000	0	19,954	1,788,954	3.7
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	0	0	40,000	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0	0	16,000	0.0
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	300	0	0	300	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	208,000	0	0	208,000	0.4
12 地 方 交 付 税	5,185,000	0	1,460,978	6,645,978	13.9
13 交通安全対策特別交付金	12,746	0	0	12,746	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	283,279	0	△ 12,548	270,731	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,499,500	0	△ 42,358	1,457,142	3.0
16 国 庫 支 出 金	5,856,144	1,289,441	3,672,692	10,818,277	22.6
17 県 支 出 金	2,880,251	158,038	△ 7,874	3,030,415	6.3
18 財 産 収 入	283,437	0	125,484	408,921	0.9
19 寄 附 金	65,050	20,860	45,223	131,133	0.3
20 繰 入 金	2,922,806	△ 25,107	△ 430,264	2,467,435	5.2
21 繰 越 金	500,000	879,799	512,162	1,891,961	4.0
22 諸 収 入	697,353	31,658	44,923	773,934	1.6
23 市 債	4,297,400	△ 156,200	△ 496,100	3,645,100	7.6
合 計	40,788,000	2,198,489	4,891,738	47,878,227	100

歳出

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構成比
1 議 会 費	297,809	0	△ 8,638	289,171	0.6
2 総 務 費	4,581,792	110,547	924,978	5,617,317	11.7
3 民 生 費	14,723,620	396,946	2,907,682	18,028,248	37.7
4 衛 生 費	3,566,701	657,904	541,263	4,765,868	10.0
5 労 働 費	17,961	0	0	17,961	0.0
6 農 林 水 産 業 費	252,435	10,592	△ 8,627	254,400	0.5
7 商 工 費	1,107,229	240,468	△ 72,380	1,275,317	2.7
8 土 木 費	6,576,493	378,000	452,260	7,406,753	15.5
9 消 防 費	1,201,234	5,654	18,940	1,225,828	2.6
10 教 育 費	4,722,257	398,378	136,260	5,256,895	11.0
12 公 債 費	3,660,399	0	0	3,660,399	7.6
13 諸 支 出 金	20,070	0	0	20,070	0.0
14 予 備 費	60,000	0	0	60,000	0.1
合 計	40,788,000	2,198,489	4,891,738	47,878,227	100

(2) 特別会計

(単位 千円、%)

会 計 名	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構 成 比
南姫財産区事業特別会計	16,757	0	0	16,757	0.1
土地取得事業特別会計	635,140	0	79,182	714,322	2.9
駐車場事業特別会計	80,959	0	21	80,980	0.3
市営住宅敷金等特別会計	4,841	0	0	4,841	0.0
国民健康保険事業特別会計	10,891,138	64,688	332,509	11,288,335	46.6
介護保険事業特別会計	10,134,772	342,062	1,626	10,478,460	43.3
後期高齢者医療特別会計	1,587,516	0	49,975	1,637,491	6.8
合 計	23,351,123	406,750	463,313	24,221,186	100

(3) 一般会計補正内容

① 12月定例会

155,400千円を追加

(単位 千円)

補正第6号	主 な 事 業 内 容	補正額
歳 入	財政調整基金繰入金	155,400
歳 出	小学校空調機整備事業費	155,400

② 12月定例会

811,530千円を追加

(単位 千円)

補正第7号	主 な 事 業 内 容	補正額
歳 入	子育て世帯への臨時特別給付金給付費補助金	800,000
	子育て世帯への臨時特別給付金事務費補助金	11,530
歳 出	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	800,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費	11,530

③ 12月定例会

707,895千円を追加

(単位 千円)

補正第8号	主 な 事 業 内 容	補正額
歳 入	児童手当交付金	12,373
	障害児通所支援事業費負担金	32,978
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	105,344
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	135,991
	小学校施設環境改善交付金	19,806
	中学校施設環境改善交付金	17,263
	障害児通所支援事業費負担金	16,489
	財政調整基金繰入金	46,764
	心身障害者福祉基金繰入金	55,222
	前年度繰越金	152,057
	小学校校舎大規模改造事業債	39,400
	中学校校舎大規模改造事業債	17,500
	中学校耐震補強事業債	16,900
歳 出	社会福祉事業基金積立金	55,222
	重度心身障害者医療給付事業費(県単)	△ 18,500
	乳幼児医療給付事業費(県単)	21,900
	子ども医療給付事業費(市単)	27,400
	児童手当給付費	17,822
	障害児通所支援事業費	65,957
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	241,776
	緊急経済対策関係費	11,304
	モザイクタイルミュージアム管理運営費	10,194
	駅南市街地再整備事業費	39,689
	小学校空調機整備事業費	136,500
	中学校耐震補強事業費	26,183
	中学校空調機整備事業費	72,600
	職員人件費	△ 60,934

④ 12月専決

2,036,925千円を追加

(単位 千円)

補正第9号	主 な 事 業 内 容	補正額
歳 入	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	1,210,000
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	18,925
	子育て世帯への臨時特別給付金給付費補助金	800,000
	子育て世帯への臨時特別給付金事務費補助金	8,000
歳 出	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	1,210,000
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費	18,925
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	800,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費	8,000

補正第10号	主 な 事 業 内 容	補正額
歳 入	社会保障財源交付金	19,954
	普通交付税	1,460,978
	放課後児童健全育成事業負担金	△ 12,600
	公立保育所使用料	△ 23,990
	幼稚園使用料	△ 45,036
	ごみ処理手数料(ごみ袋分)	17,230
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	161,052
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	104,747
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	50,357
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	43,701
	社会資本整備総合交付金	△ 58,873
	道路メンテナンス事業費補助金	△ 11,816
	都市計画構造再編集中支援事業補助金	214,000
	子ども・子育て支援交付金	△ 13,252
	急傾斜地崩壊対策事業費補助金	△ 15,000
	市街地再開発事業補助金	29,000
	衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査委託金	△ 11,228
	土地売却収入	119,883
	ふるさと応援寄附金	20,353
	企業版ふるさと応援寄附金	14,500
	財政調整基金繰入金	△ 575,064
	修繕引当基金繰入金	△ 100,000
	地域振興基金繰入金	△ 15,463
	前年度繰越金	360,105
	岐阜県市町村振興協会市町村交付金	24,681
	火災共済給付金	19,630
	公共施設等適正管理推進事業債	△ 20,300
	道路新設改良整備事業債	82,100
	市街地再開発事業債	184,900
	地域活性化事業債	△ 135,000
	中学校校舎大規模改造事業債	△ 14,100
	臨時財政対策債	△ 650,000
歳 出	ふるさと応援基金積立金	28,000
	財政調整基金積立金	567,983
	市債償還対策基金積立金	200,000
	修繕引当基金積立金	100,000
	庁舎建設基金積立金	100,000
	ふるさと応援基金積立金(企業版)	14,500
	衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査費	△ 11,228
	老人福祉援護施設措置費	△ 18,000
	総合福祉センター施設整備費	△ 22,548
	放課後児童健全育成事業費	△ 39,150
	私立保育所児童運営費	△ 15,936
	私立保育所経営改善等助成費	22,971
	保育所施設整備費	16,784
	保育所施設型給付費	△ 23,990
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	205,388
	霊園整備基金積立金	10,558
	病院事業会計補助金	△ 17,500
	病院事業会計臨時負担金	△ 17,500
	一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	100,000
	ごみ収集袋関係費	△ 12,962
	焼却施設等運営費	16,984
	企業誘致事業費	△ 44,900
	緊急経済対策関係費	△ 45,000
	道路改良県工事負担金	△ 45,845
	大薮町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	△ 16,720
	急傾斜地崩壊対策事業費	△ 22,500
	駅南市街地再整備事業費	408,584
	平和太平線整備基金積立金	100,000
	市営住宅施設整備費	24,492
	北消防署移転整備事業費	51,084
	小学校施設改良事業費	△ 17,321
	中学校施設改良事業費	△ 23,963
	中学校空調機整備事業費	△ 119,432
	幼稚園施設型給付費	△ 45,036
	体育館施設整備費	△ 11,688

(4) 特別会計補正内容

① 12月定例会

1,788千円を追加

(単位 千円)

会 計	主 な 事 業 内 容		補正額
国民健康保険事業 (補正第3号)	歳 入	特別調整交付金分	1,050
	歳 出	傷病手当金	1,050
介護保険事業 (補正第2号)	歳 入	人件費繰入金	1,626
	歳 出	職員人件費	1,647

② 3月定例会

461,525千円を追加

(単位 千円)

会 計	主 な 事 業 内 容		補正額
南姫財産区事業 (補正第1号)	歳 出	南姫財産区基金積立金	1,824
		30区運営助成費繰出金	△ 1,837
土地取得事業 (補正第1号)	歳 入	土地売却収入	79,506
	歳 出	土地開発基金繰出金	79,182
駐車場事業 (補正第1号)	歳 入	駐車場施設整備基金繰入金 前年度繰越金	△ 8,595 8,613
	歳 出	一般会計繰出金(人件費分)	18
国民健康保険事業 (補正第4号)	歳 入	医療給付費分現年分	△ 94,412
		介護納付金分現年分	△ 15,967
		後期高齢者支援金分現年分	△ 48,003
		保険給付費等交付金(普通交付金)	360,000
		財政調整基金繰入金	99,144
		前年度繰越金	29,944
	歳 出	一般被保険者療養給付費	310,000
		一般被保険者高額療養費	50,000
		出産育児一時金	△ 10,500
介護保険事業 (補正第3号)	歳 入	現年度分特別徴収保険料	△ 21,889
		保険者努力支援交付金	12,431
後期高齢者医療 (補正第2号)	歳 入	現年度分特別徴収保険料	38,023
	歳 出	現年度分普通徴収保険料	21,267
		後期高齢者医療広域連合納付金	49,975

2 令和3年度予算の執行状況

令和4年3月31日現在における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 一般会計 歳入

(単位 千円、%)

科 目	予 算 現 額 A	収 入 済 額			執 行 率 B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
1 市 税	13,845,484	8,522,033	6,028,437	14,550,470	105.1	101.8
(1) 市 民 税	6,563,900	3,044,971	3,852,636	6,897,607	105.1	101.1
(2) 固 定 資 産 税	5,510,443	4,158,797	1,575,865	5,734,662	104.1	102.1
(3) 軽 自 動 車 税	279,500	276,695	11,277	287,972	103.0	104.8
(4) 市 た ば こ 税	477,967	277,640	291,679	569,319	119.1	110.0
(5) 鉦 産 税	5	8	2	10	200.0	250.0
(6) 都 市 計 画 税	1,007,700	760,711	293,067	1,053,778	104.6	100.6
(7) 入 湯 税	5,969	3,211	3,912	7,123	119.3	120.0
2 地 方 譲 与 税	248,716	91,421	209,343	300,764	120.9	109.6
3 利 子 割 交 付 金	11,000	5,140	6,539	11,679	106.2	160.1
4 配 当 割 交 付 金	54,000	19,133	78,680	97,813	181.1	130.0
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000	0	110,702	110,702	263.6	184.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	112,193	98,312	210,505	300.7	88.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,788,954	1,360,510	1,195,006	2,555,516	142.8	123.7
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	22,796	31,806	54,602	136.5	115.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	8,202	21,488	29,690	185.6	108.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0	300	300	100.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	208,000	113,442	173,917	287,359	138.2	134.3
12 地 方 交 付 税	6,645,978	4,035,698	2,767,816	6,803,514	102.4	102.1
13 交通安全対策特別交付金	12,746	5,981	5,041	11,022	86.5	98.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	270,731	116,569	135,656	252,225	93.2	87.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,457,142	308,877	386,223	695,100	47.7	46.8
16 国 庫 支 出 金	12,057,585	1,862,639	6,207,492	8,070,131	66.9	84.8
17 県 支 出 金	3,195,340	415,686	1,567,091	1,982,777	62.1	76.4
18 財 産 収 入	408,921	198,171	181,734	379,905	92.9	126.2
19 寄 附 金	131,133	51,676	68,039	119,715	91.3	87.9
20 繰 入 金	2,467,435	1,023,653	1,418,490	2,442,143	99.0	98.5
21 繰 越 金	2,994,654	2,994,655	0	2,994,655	100.0	100.0
22 諸 収 入	782,934	152,356	465,970	618,326	79.0	84.5
23 市 債	5,851,900	0	1,253,400	1,253,400	21.4	21.2
合 計	52,600,953	21,420,829	22,411,482	43,832,313	84.3	84.3

本表は、前年度予算繰越分4,722,726千円を含んだ額です。

歳出

(単位 千円、%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額			執 行 率 B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
1 議 会 費	289,171	151,236	127,561	278,797	96.4	96.9
2 総 務 費	5,664,813	1,332,448	2,978,279	4,310,727	76.1	94.7
3 民 生 費	18,033,342	4,784,297	8,707,483	13,491,780	74.8	75.0
4 衛 生 費	4,838,676	1,509,115	2,289,136	3,798,251	78.5	85.6
5 労 働 費	21,074	11,282	5,162	16,444	78.0	91.3
6 農 林 水 産 業 費	259,521	66,933	122,610	189,543	73.0	79.5
7 商 工 費	1,388,766	716,368	508,710	1,225,078	88.2	86.2
8 土 木 費	8,969,810	1,107,034	4,782,668	5,889,702	65.7	62.3
9 消 防 費	1,240,724	500,553	597,315	1,097,868	88.5	86.6
10 教 育 費	8,173,297	3,651,827	2,782,974	6,434,801	78.7	41.0
11 災 害 復 旧 費	5,500	0	5,500	5,500	100.0	99.8
12 公 債 費	3,660,399	1,794,655	1,803,689	3,598,344	98.3	98.3
13 諸 支 出 金	20,070	0	0	0	0.0	68.5
14 予 備 費	35,790	0	0	0	0.0	0.0
合 計	52,600,953	15,625,748	24,711,087	40,336,835	76.7	74.4

本表は、前年度予算繰越分4,722,726千円を含み、予備費充用後の額です。

(2) 特別会計

歳入

(単位 千円、%)

会 計 名	予算現額 A	収入済額			執行率 B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	16,757	9,497	7,571	17,068	101.9	122.3
土地取得事業特別会計	714,322	53,539	106,319	159,858	22.4	5.0
駐車場事業特別会計	80,980	18,926	52,514	71,440	88.2	94.2
市営住宅敷金等特別会計	4,841	954	811	1,765	36.5	86.6
国民健康保険事業特別会計	11,288,335	4,357,151	5,739,714	10,096,865	89.4	86.5
介護保険事業特別会計	10,478,460	4,390,535	4,013,994	8,404,529	80.2	80.2
後期高齢者医療特別会計	1,637,491	547,200	983,746	1,530,946	93.5	94.5
合 計	24,221,186	9,377,802	10,904,669	20,282,471	83.7	82.1

歳出

(単位 千円、%)

会 計 名	予算現額 A	支出済額			執行率 B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	16,757	4,417	8,676	13,093	78.1	90.8
土地取得事業特別会計	714,322	42,812	115,490	158,302	22.2	5.0
駐車場事業特別会計	80,980	17,581	52,610	70,191	86.7	83.4
市営住宅敷金等特別会計	4,841	929	836	1,765	36.5	86.2
国民健康保険事業特別会計	11,288,335	4,165,588	6,013,694	10,179,282	90.2	87.2
介護保険事業特別会計	10,478,460	3,861,406	4,935,674	8,797,080	84.0	84.9
後期高齢者医療特別会計	1,637,491	427,270	978,823	1,406,093	85.9	85.3
合 計	24,221,186	8,520,003	12,105,803	20,625,806	85.2	83.8

(3)保管金の状況

(単位 千円)	
会 計 名	金 額
一般会計	2,269,525
南姫財産区事業特別会計	3,975
土地取得事業特別会計	1,555
駐車場事業特別会計	1,249
市営住宅敷金等特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	△ 398,693
介護保険事業特別会計	652,796
後期高齢者医療特別会計	124,729
合 計	2,655,136

3 予算の繰越し

地方自治法第212条、第213条及び第220条第3項の規定による令和3年度予算の繰越しの内容は、次のとおりです。

一般会計

(単位 円)

繰越の種類	科目	事業名	繰越額
通次繰越	総務費	文化会館施設整備事業	658,170,000
		土地評価資料更新業務	500
	衛生費 教育費	三の倉センター大規模整備事業	19,707,500
		小中一貫教育校建設事業（設計業務分）	22,800,000
		陶都中学校非構造部材耐震補強事業	26,183,000
明許繰越	総務費	笠原中央公民館改修整備事業	30,026,000
		新生児特別定額給付金事業費	3,200,000
		会計年度任用職員関係費（公立保育園・幼稚園に勤務する保育士・幼稚園教諭（会計年度任用職員）の処遇改善に係る共済費（社会保険料））	602,000
		文化会館管理費（令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金）	1,910,000
		市民の里管理費（令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金）	458,000
		戸籍住民基本台帳関係事務費（マイナンバーカード所有者の転出・転入手続ワンストップ化に係るシステム改修委託料）	5,852,000
		戸籍システム更新クラウド化関係事務費（戸籍システムクラウド化に向けたシステム改修委託料）	30,925,000
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	438,500,000
	民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費	8,626,000
		地域密着型サービス整備助成等事業費（認知症高齢者グループホーム（2施設））	97,404,000
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮者のうち、就労支援を受けて就労活動を行う者に対する特別給付金）	360,000
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	30,000,000
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費	73,000
		職員人件費（公立保育園に勤務する保育士等（正規職員）の処遇改善に係る給料等）	8,727,000
		児童福祉総務事務費（私立保育園に勤務する職員の処遇改善に係る事務執行に要する職員時間外手当）	270,000
		児童福祉総務事務費（たじこクラブに勤務する職員の処遇改善に係る事務執行に要する職員時間外手当）	216,000
		放課後児童健全育成事業費（たじこクラブに勤務する職員の処遇改善に係る補助金）	10,120,000
		代替保育士等配置費	2,042,000
		（公立保育園に勤務する延長加配保育士（会計年度任用職員）に対する処遇改善に係る報酬）	
		私立保育所経営改善等助成費（私立保育園に勤務する職員の処遇改善に係る補助金）	22,971,000
		特別保育推進事業費	
		（公立保育園に勤務する要支援児担当等保育士（会計年度任用職員）の処遇改善に係る報酬）	2,325,000
		災害見舞金（被災者生活・住宅再建支援金）	1,125,000
		衛生費	416,739,185
	商工費	新型コロナワクチン接種事業費（3回目接種事業及び小児接種事業）	
		文化工房運営事業関係費（令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金）	120,000
		緊急経済対策関係費（令和4年1月～3月分の駐車場指定管理者緊急支援金）	5,759,000
		美濃焼ミュージアム管理運営事業費（令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金）	146,000
		観光宣伝事業費（モザイクタイルミュージアムに係るロゴマーク商標登録等業務委託）	356,200
		モザイクタイルミュージアム管理運営費（令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金）	3,641,000
		産業文化センター管理費（令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金）	890,555
		土木費	
		道路改良事業費（単独）（市道314312線改良工事）	3,700,000
		道路改良事業費（単独）（市道412000線（県病院東）改良工事）	17,000,000
		道路改良事業費（単独）（笠原小学校進入路改良測量設計業務委託）	8,751,600
		市道522312線道路改良事業費（公共）（根本道路改良事業（測量設計））	20,970,000
		交通安全施設整備費（平井町3丁目地内通学路交通安全対策工事）	3,500,000
		公共サイン設置事業費（上山町地内国道19号線沿い標識支柱塗替え業務委託）	2,310,000
		駅南市街地再整備事業費	2,136,937,200
		市営住宅維持管理費（高根団地バリアフリー整備に係る建物修繕）	1,780,000
		市営住宅施設整備費（高根団地バリアフリー整備に係る改修工事）	3,385,000
		市営住宅施設整備費（南堀団地12棟及び13棟解体工事）	20,539,000
		市営住宅施設整備費（令和3年10月18日の火災で損傷した向島住宅団地2号室に係る復旧工事）	16,000,000
		教育費	
		小学校空調機整備事業費（昭和小学校など4小学校の特別管理室空調機更新工事）	90,000,000
		中学校空調機整備事業費（多治見中学校の特別管理室空調機更新工事）	43,000,000
		職員人件費（公立幼稚園に勤務する幼稚園教諭（正規職員）の処遇改善に係る給料等）	2,636,000
		代替教諭配置費（公立幼稚園に勤務する学級加配教諭（会計年度任用職員）の処遇改善に係る報酬）	76,000
		障害児加配教諭配置費	
		（公立幼稚園に勤務する要支援児担当等教諭（会計年度任用職員）の処遇改善に係る報酬）	372,000
		公民館施設整備費（養正公民館駐車場整備に係る鑑定委託料）	248,000
		笠原中央公民館管理費（令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金）	106,000
		学習館管理費（令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金）	670,000
		体育施設管理費（令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金）	1,409,000
		星ヶ台運動公園整備事業費（星ヶ台運動公園整備事業に係る基本設計業務委託料）	7,500,000
		体育館管理費（令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金）	1,876,000
		体育館施設整備費（総合体育館給水設備改修工事）	32,120,000
		合計	4,265,130,740

国民健康保険事業特別会計

(単位 円)

繰越の種類	科目	事業名	繰越額
通次繰越	総務費	国民健康保険市町村事務処理標準システム導入事業	9,900,000
合計			9,900,000

4 市民負担の状況

令和4年4月1日現在における令和3年度予算の市民負担の状況は、次のとおりです。

人 口 107,443 人
世 帯 47,164 世帯

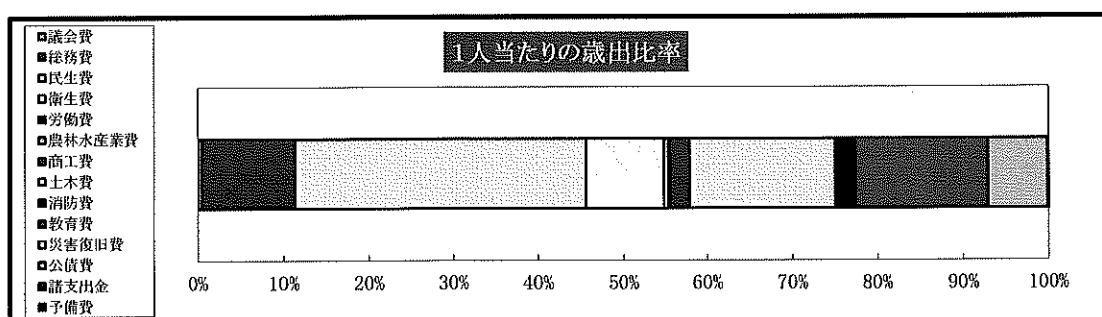
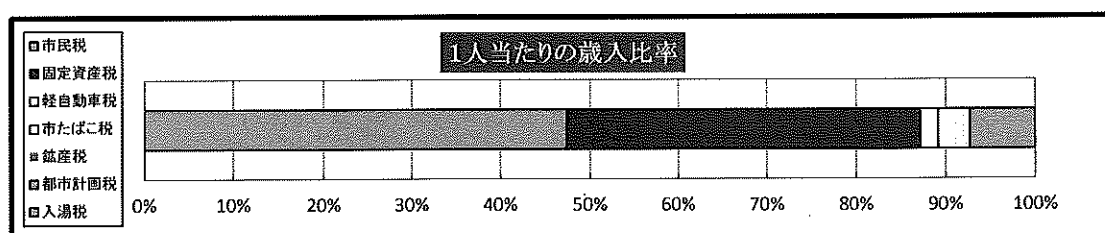
市税の税目別負担状況

税 目	予算現額 (千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額 (円)
		負担額 (円)	構成比率%	
市 民 税	6,563,900	61,092	47.4	139,172
固 定 資 産 税	5,510,443	51,287	39.8	116,836
軽 自 動 車 税	279,500	2,601	2.0	5,926
市 た ば こ 税	477,967	4,449	3.5	10,134
鉦 産 税	5	0	0.0	0
都 市 計 画 税	1,007,700	9,379	7.3	21,366
入 湯 税	5,969	56	0.0	127
合 計	13,845,484	128,864	100	293,560

一般会計歳出の状況

科 目	予算現額 (千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額 (円)
		負担額 (円)	構成比率%	
議 会 費	289,171	2,691	0.5	6,131
総 務 費	5,664,813	52,724	10.8	120,109
民 生 費	18,033,342	167,841	34.3	382,354
衛 生 費	4,838,676	45,035	9.2	102,593
労 働 費	21,074	196	0.0	447
農 林 水 産 業 費	259,521	2,415	0.5	5,503
商 工 費	1,388,766	12,926	2.6	29,445
土 木 費	8,969,810	83,484	17.1	190,183
消 防 費	1,240,724	11,548	2.4	26,307
教 育 費	8,173,297	76,071	15.5	173,295
災 害 復 旧 費	5,500	51	0.0	117
公 債 費	3,660,399	34,068	7.0	77,610
諸 支 出 金	20,070	187	0.0	426
予 備 費	35,790	333	0.1	759
合 計	52,600,953	489,571	100	1,115,279

本表は、前年度予算繰越分4,722,726千円を含み、予備費充用後の額です。



5 市有財産現在高の状況

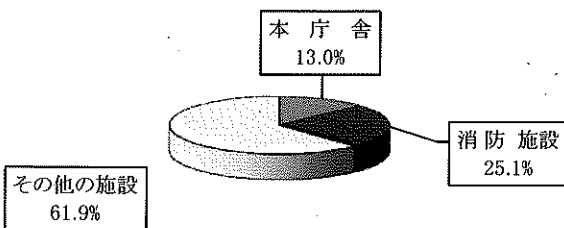
令和4年3月31日現在における市有財産現在高の状況は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

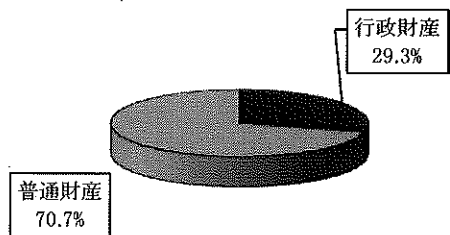
(単位 m²)

区 分			土 地	建 物 (延 面 積)		
				木 造	非 木 造	計
行政財産	公用財産	本 庁 舎	16,176	0	21,030	21,030
		消 防 施 設	31,272	0	11,075	11,075
		その他の施設	77,210	556	18,637	19,193
		計	124,658	556	50,742	51,298
	公共用財産	学 校	706,654	1,144	163,957	165,101
		公 営 住 宅	114,618	2,149	49,664	51,813
		公 園	1,282,220	483	2,728	3,211
		その他の施設	2,043,498	13,884	145,410	159,294
		計	4,146,990	17,660	361,759	379,419
	合 計		4,271,648	18,216	412,501	430,717
普通財産	山 林	4,828,214				
	保 安 林	4,850,827				
	宅 地	204,253				
	そ の 他	402,726	1,144	4,734	5,878	
	合 計	10,286,020	1,144	4,734	5,878	
総 合 計			14,557,668	19,360	417,235	436,595

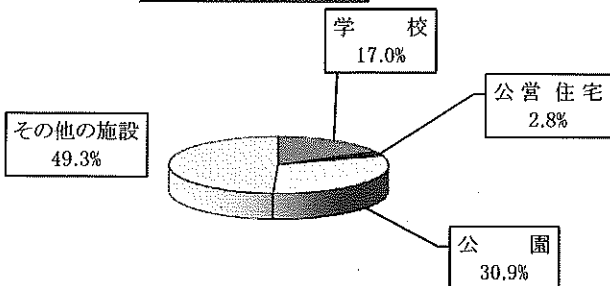
公用財産(土地)



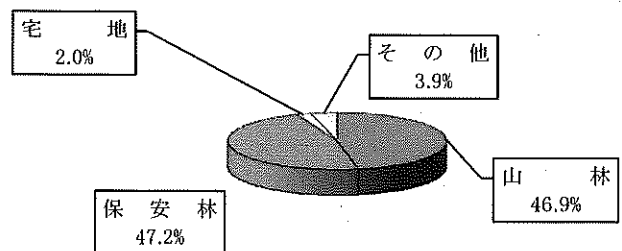
多治見市の土地



公共用財産(土地)



普通財産(土地)



(2) そ の 他

(単位 千円)

区 分	内 容	金 額
有価証券	株券	46,879
出 資 金	岐阜県森林公社出資金	20
	岐阜県住宅供給公社出資金	100
	岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100
	多治見市土地開発公社出資金	5,000
	東濃西部ふるさと活性化基金出資金	450,486
	(株) エフエムたじみ出資金	27,000
	岐阜県名産販売(株)出資金	3,000
	(株) 華柳出資金	12,500
	陶都森林組合出資金	535
	岐阜県畜産協会出資金	140
	地方公共団体金融機構出資金	5,600
	(株) プラティ多治見出資金	12,500
	計	516,981
出 捐 金	岐阜県信用保証協会出捐金	54,549
	岐阜県行政情報センター出捐金	2,491
	美濃陶芸協会出捐金	1,781
	多治見市文化振興事業団出捐金	100,000
	セラミックパーク美濃出捐金	3,514
	岐阜県教育文化財団出捐金	1,243
	多治見市観光協会設立出捐金	1,000
	計	164,578
担 保 品	指定金融機関の担保	47,500
貸 付 金	奨学資金貸付金	16,214
物 品	車両(287台)	1,659,105
基 金	財政調整基金	5,808,053
	修繕引当基金	1,273,350
	環境施策推進基金	142,816
	土地開発基金	2,349,301
	教育振興基金	40,247
	奨学基金	101,784
	関谷文庫基金	100,000
	スポーツ振興基金	153,659
	社会福祉事業基金	636,923
	心身障害者福祉基金	0
	青少年育成基金	0

区 分	内 容	金 額
	国民健康保険財政調整基金	847,159
	国民健康保険高額療養費貸付基金	13,000
	陶磁器技術振興基金	16,300
	市営住宅敷金返還基金	29,888
	市営住宅敷金運用基金	15,874
	南姫財産区基金	382,776
	滝呂区運営基金	291,894
	一般廃棄物処理施設等整備基金	1,157,949
	農業水利施設整備基金	50,000
	市債償還対策基金	3,976,180
	美術振興基金	3,835
	まちづくり基金	198,230
	緑の基金	105,900
	駐車場施設整備基金	299,266
	国際交流振興基金	22,452
	地域環境美化及びリサイクル推進基金	121,739
	大原区運営基金	405,872
	職員退職手当基金	2,023,677
	共栄地区住民福祉事業基金	46,269
	介護保険給付準備基金	1,422,403
	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	3,000
	地域振興基金	1,643,551
	庁舎建設基金	2,122,042
	ふるさと応援基金	87,295
	霊園整備基金	28,014
	一般旅券収入印紙等購買基金	6,000
	平和太平洋線整備基金	653,088
	森林環境譲与税基金	7,561
	計	26,587,347

(注) 基金は現金以外も含み、見込数値です。

6 地方債及び一時借入金現在高の状況

(1) 地方債

令和4年3月31日現在における地方債現在高の状況は、次のとおりです。

なお、出納整理期間内(5月末まで)に借り入れる予定の地方債の残高も加味しております。

(単位: 円)

区 分	令和3年9月30日 現在高	令和3年10月1日か ら出納整理期間 までの借入額	令和3年10月1日か ら令和4年3月31日 までの元金償還額	令和3年度末 現在高
一 般 会 計	31,745,331,893	4,026,100,000	1,747,389,776	34,024,042,117
1 普 通 債	12,671,623,405	3,376,100,000	649,498,725	15,398,224,680
(1) 総 務	15,651,385	26,000,000	2,381,945	39,269,440
(2) 民 生	372,633,112	81,500,000	27,501,537	426,631,575
(3) 衛 生	1,717,330,024	80,500,000	99,980,833	1,697,849,191
(4) 農 林 水 産	33,218,238	27,200,000	236,091	60,182,147
(5) 商 工	0	0	0	0
(6) 土 木	2,625,571,434	1,513,300,000	133,742,771	4,005,128,663
(7) 住 宅	36,875,006	0	7,250,687	29,624,319
(8) 消 防	662,668,903	5,800,000	41,421,727	627,047,176
(9) 教 育	6,050,562,325	523,800,000	309,197,867	6,265,164,458
(10) 体 育	1,157,112,978	1,118,000,000	27,785,267	2,247,327,711
2 災 害 復 旧 債	150,022,461	0	35,461,027	114,561,434
(1) 衛 生	937,500	0	62,500	875,000
(2) 農 林 水 産	5,619,388	0	1,203,798	4,415,590
(3) 土 木	143,465,573	0	34,194,729	109,270,844
3 そ の 他	18,923,686,027	650,000,000	1,062,430,024	18,511,256,003
(1) 県 貸 付 金	0	0	0	0
(2) 減 収 補 て ん 債	112,766,000	0	0	112,766,000
(3) 減 税 補 て ん 債	195,175,653	0	33,750,532	161,425,121
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
(5) 臨 時 特 例 借 換 債	0	0	0	0
(6) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	0	0	0	0
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	9,591,013,121	650,000,000	326,314,065	9,914,699,056
(8) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0
(9) 合 併 特 例 事 業 債	9,015,297,123	0	701,208,474	8,314,088,649
(10) 一 般 会 計 出 資 債	9,434,130	0	1,156,953	8,277,177
特 別 会 計	279,747,978	0	16,291,823	263,456,155
1 普 通 債	0	0	0	0
(1) 公 共 用 地 先 行 取 得	0	0	0	0
2 駐 車 場 整 備 事 業 債	279,747,978	0	16,291,823	263,456,155
(1) 公 営 企 業 債	279,747,978	0	16,291,823	263,456,155
合 計	32,025,079,871	4,026,100,000	1,763,681,599	34,287,498,272

(2) 一時借入金

一時借入金については、令和4年3月31日現在、借入はありません。

7 令和4年度当初予算の概要

(1)令和4年度の予算規模

(単位 千円)				
	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	差 額 (R4 - R3)	伸 率(%)
一般会計	41,572,000	40,788,000	784,000	1.9
特別会計	24,079,920	23,351,123	728,797	3.1
総合計	65,651,920	64,139,123	1,512,797	2.4

(2)一般会計

① 全体の概要

第7次総合計画の3年目となる今年度予算は、新型コロナウイルス感染症対策とともに、未来に向けての投資を欠かさず行っていく予算編成としました。

一般会計予算総額は前年比で7億8,400万円増の約415億7,200万円となり、令和2年度に次ぐ予算額となっています。

主な大規模事業は、駅南市街地再開発事業、文化会館改修整備事業、笠原中央公民館改修整備事業、三の倉センター大規模整備事業等です。財政調整基金、繰越金などの財源を活用し、確実に事業を進めていきます。

② 歳 入

歳入では、市税全体で前年度より3億5,551万円(2.6%)の増額となっています。また、国庫支出金は53億3,326万円で5億2,287万円(△8.9%)の減少、県支出金は28億30万円で7,994万円(△2.8%)の減少、市債は42億2,030万円で7,710万円(△1.8%)の減少となりました。

③ 歳 出

歳出では、駅南市街地再開発事業が大詰めを迎えたことにより、土木費が47億589万円で18億7,060万円(△28.4%)の減少となっています。教育費は52億7,333万円で5億5,107万円(11.7%)の増加となりました。

(3)特別会計

社会保険制度全体の増加がみられ、特別会計全体で7億2,879万円(3.1%)の増額となっています。

8 令和4年度当初予算集計表

令和4年度当初予算は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計 名	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	41,572,000	63.3	40,788,000	63.6	784,000	1.9
特 別 会 計	24,079,920	36.7	23,351,123	36.4	728,797	3.1
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	17,839	0.0	16,757	0.0	1,082	6.5
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	634,588	1.0	635,140	1.0	△ 552	△ 0.1
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	72,856	0.1	80,959	0.1	△ 8,103	△ 10.0
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	4,832	0.0	4,841	0.0	△ 9	△ 0.2
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	11,055,992	16.8	10,891,138	17.0	164,854	1.5
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	10,428,696	15.9	10,134,772	15.8	293,924	2.9
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,865,117	2.8	1,587,516	2.5	277,601	17.5
合 計	65,651,920	100	64,139,123	100	1,512,797	2.4

9 当初予算の推移

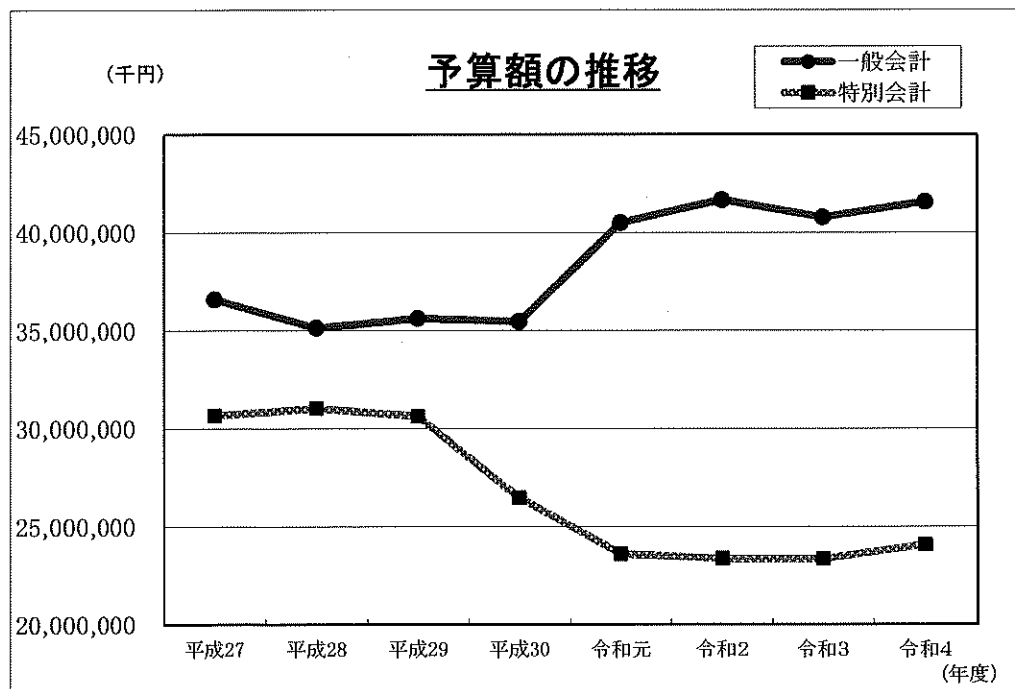
当初予算の8年間の推移は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計 名	平成27年度	増減額	平成28年度	増減額	平成29年度	増減率	平成30年度	増減率
一 般 会 計	36,602,000	△ 0.8	35,137,000	△ 4.0	35,625,000	1.4	35,462,000	△ 0.5
特 別 会 計	30,670,815	9.1	31,037,010	1.2	30,638,560	△ 1.3	26,476,167	△ 13.6
南 姫 財 産 区 事 業	22,375	21.0	38,905	73.9	17,430	△ 55.2	20,536	17.8
土地取得事業特別会計	635,567	△ 13.0	698,490	9.9	728,071	4.2	650,077	△ 10.7
下 水 道 事 業	4,484,878	16.9	4,777,279	6.5	4,471,148	△ 6.4	3,329,294	△ 25.5
駐 車 場 事 業	72,294	△ 84.5	60,442	△ 16.4	63,267	4.7	61,372	△ 3.0
市 営 住 宅 敷 金 等	5,741	0.4	5,425	△ 5.5	4,840	△ 10.8	4,840	0.0
国民健康保険事業	14,828,073	15.0	14,548,490	△ 1.9	14,160,880	△ 2.7	11,823,598	△ 16.5
農業集落排水事業	13,246	△ 0.1	13,308	0.5	13,277	△ 0.2	13,142	△ 1.0
駅北土地区画整理事業	906,913	16.6	744,940	△ 17.9	665,898	△ 10.6	399,347	△ 40.0
介 護 保 険 事 業	8,532,764	3.5	8,879,510	4.1	9,230,319	4.0	8,807,081	△ 4.6
廃 棄 物 発 電 事 業	20,000	78.0	20,000	0.0	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	1,148,964	3.1	1,250,221	8.8	1,283,430	2.7	1,366,880	6.5
合 計	67,272,815	3.5	66,174,010	△ 1.6	66,263,560	0.1	61,938,167	△ 6.5

会計名	令和元年度	増減率	令和2年度	増減率	令和3年度	増減率	令和4年度	増減率
一 般 会 計	40,499,000	14.2	41,673,000	2.9	40,788,000	△ 2.1	41,572,000	1.9
特 別 会 計	23,602,162	△ 10.9	23,367,754	△ 3.7	23,351,123	△ 0.1	24,079,920	3.1
南 姫 財 産 区 事 業	17,836	△ 13.1	17,449	△ 2.2	16,757	△ 4.0	17,839	6.5
土地取得事業特別会計	635,497	△ 2.2	635,843	0.1	635,140	△ 0.1	634,588	△ 0.1
下 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	49,980	△ 18.6	47,852	△ 4.3	80,959	69.2	72,856	△ 10.0
市 営 住 宅 敷 金 等	3,911	△ 19.2	8,079	106.6	4,841	△ 40.1	4,832	△ 0.2
国民健康保険事業	11,578,412	△ 2.1	11,046,926	△ 4.6	10,891,138	△ 1.4	11,055,992	1.5
農業集落排水事業	-	-	-	-	-	-	-	-
駅北土地区画整理事業	328,879	△ 17.6	-	-	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	9,572,974	8.7	10,007,207	4.5	10,134,772	1.3	10,428,696	2.9
廃 棄 物 発 電 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	1,414,673	3.5	1,604,398	13.4	1,587,516	△ 1.1	1,865,117	17.5
合 計	64,101,162	3.5	65,040,754	1.5	64,139,123	△ 1.4	65,651,920	2.4

※下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は、平成31年4月1日より公営企業会計へ移行しました。

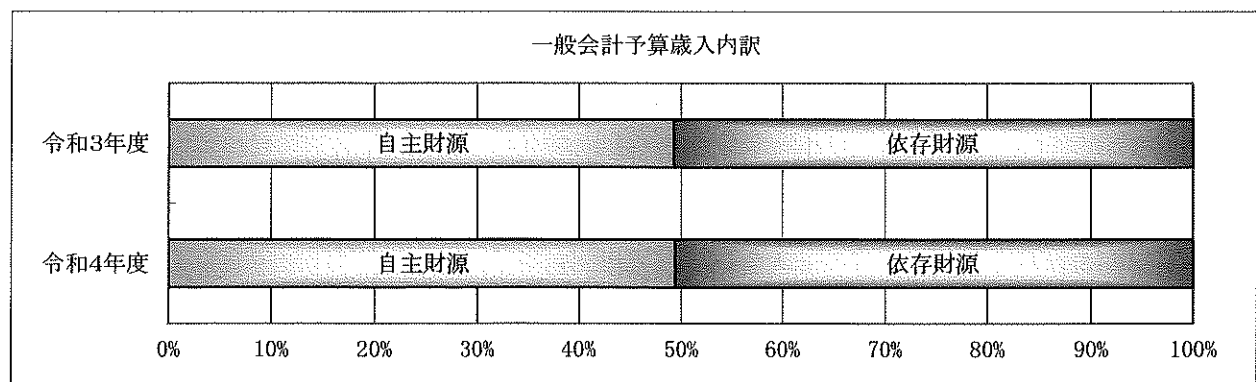


10 令和4年度一般会計当初予算内訳

(1) 歳入

(単位 千円、%)

科 目	区分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市	税 自主	14,201,001	34.2	13,845,484	33.9	355,517	2.6
(1) 市 民	税 自主	6,696,000	16.1	6,563,900	16.1	132,100	2.0
(2) 固 定 資 産	税 自主	5,674,743	13.7	5,510,443	13.5	164,300	3.1
(3) 軽 自 動 車	税 自主	298,400	0.7	279,500	0.7	18,900	6.8
(4) 市 た ば こ	税 自主	474,000	1.2	477,967	1.2	△ 3,967	△ 0.8
(5) 鉱 産	税 自主	5	0.0	5	0.0	0	0.0
(7) 都 市 計 画	税 自主	1,051,800	2.5	1,007,700	2.5	44,100	4.4
(8) 入 湯	税 自主	6,053	0.0	5,969	0.0	84	1.4
2 地 方 譲 与	税 依存	276,740	0.7	249,250	0.6	27,490	11.0
3 利 子 割 交 付 金	依存	8,000	0.0	11,000	0.0	△ 3,000	△ 27.3
4 配 当 割 交 付 金	依存	61,000	0.1	54,000	0.1	7,000	13.0
5 株式等譲渡所得割交付金	依存	42,000	0.1	42,000	0.1	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	依存	197,000	0.5	70,000	0.2	127,000	181.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	2,164,000	5.2	1,769,000	4.3	395,000	22.3
8 ゴルフ場利用税交付金	依存	46,000	0.1	40,000	0.1	6,000	15.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	33,000	0.1	16,000	0.0	17,000	106.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	依存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	依存	100,000	0.2	208,000	0.5	△ 108,000	△ 51.9
12 地 方 交 付 税	依存	5,739,000	13.8	5,185,000	12.7	554,000	10.7
13 交通安全対策特別交付金	依存	11,962	0.0	12,746	0.0	△ 784	△ 6.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	269,045	0.6	283,279	0.7	△ 14,234	△ 5.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	1,460,716	3.5	1,499,500	3.7	△ 38,784	△ 2.6
16 国 庫 支 出 金	依存	5,333,267	12.8	5,856,144	14.4	△ 522,877	△ 8.9
17 県 支 出 金	依存	2,800,304	6.7	2,880,251	7.1	△ 79,947	△ 2.8
18 財 産 収 入	自主	294,978	0.7	283,437	0.7	11,541	4.1
19 寄 附 金	自主	93,050	0.2	65,050	0.2	28,000	43.0
20 繰 入 金	自主	2,802,676	6.7	2,922,806	7.2	△ 120,130	△ 4.1
21 繰 越 金	自主	700,000	1.7	500,000	1.2	200,000	40.0
22 諸 収 入	自主	717,661	1.7	697,353	1.7	20,308	2.9
23 市 債	依存	4,220,300	10.2	4,297,400	10.5	△ 77,100	△ 1.8
合 計		41,572,000	100	40,788,000	100	784,000	1.9
うち 自主 財 源		20,539,127	49.4	20,096,909	49.3	442,218	2.2
うち 依存 財 源		21,032,873	50.6	20,691,091	50.7	341,782	1.7

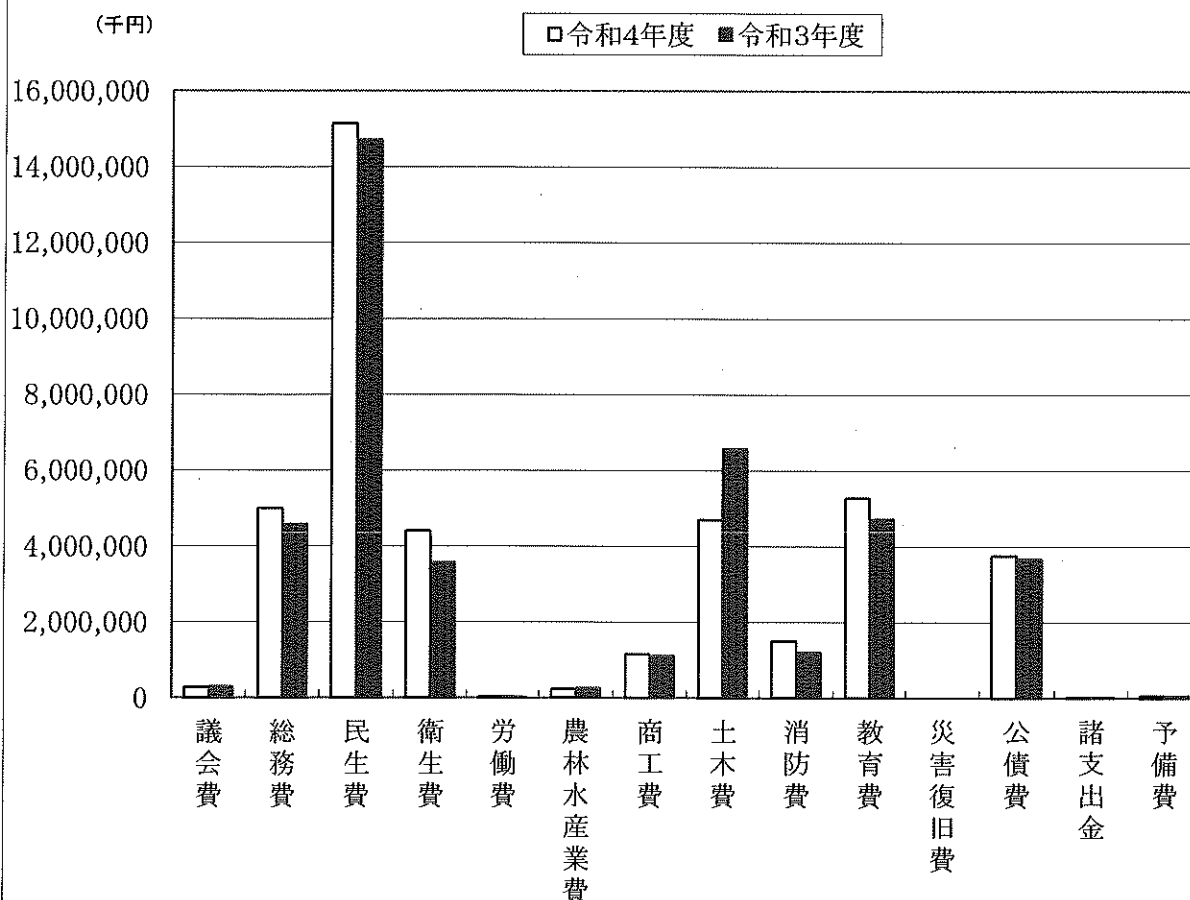


(2) 歳出(対前年度)

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	281,972	0.7	297,809	0.7	△ 15,837	△ 5.3
2 総務費	5,002,403	12.0	4,581,792	11.2	420,611	9.2
3 民生費	15,145,194	36.4	14,723,620	36.1	421,574	2.9
4 衛生費	4,403,725	10.6	3,566,701	8.7	837,024	23.5
5 労働費	24,290	0.1	17,961	0.0	6,329	35.2
6 農林水産業費	233,577	0.6	252,435	0.6	△ 18,858	△ 7.5
7 商工費	1,157,197	2.8	1,107,229	2.7	49,968	4.5
8 土木費	4,705,893	11.3	6,576,493	16.1	△ 1,870,600	△ 28.4
9 消防費	1,509,792	3.6	1,201,234	2.9	308,558	25.7
10 教育費	5,273,332	12.7	4,722,257	11.6	551,075	11.7
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,754,555	9.0	3,660,399	9.0	94,156	2.6
13 諸支出金	20,070	0.0	20,070	0.0	0	0.0
14 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合計	41,572,000	100	40,788,000	100	784,000	1.9

一般会計予算歳出比較表

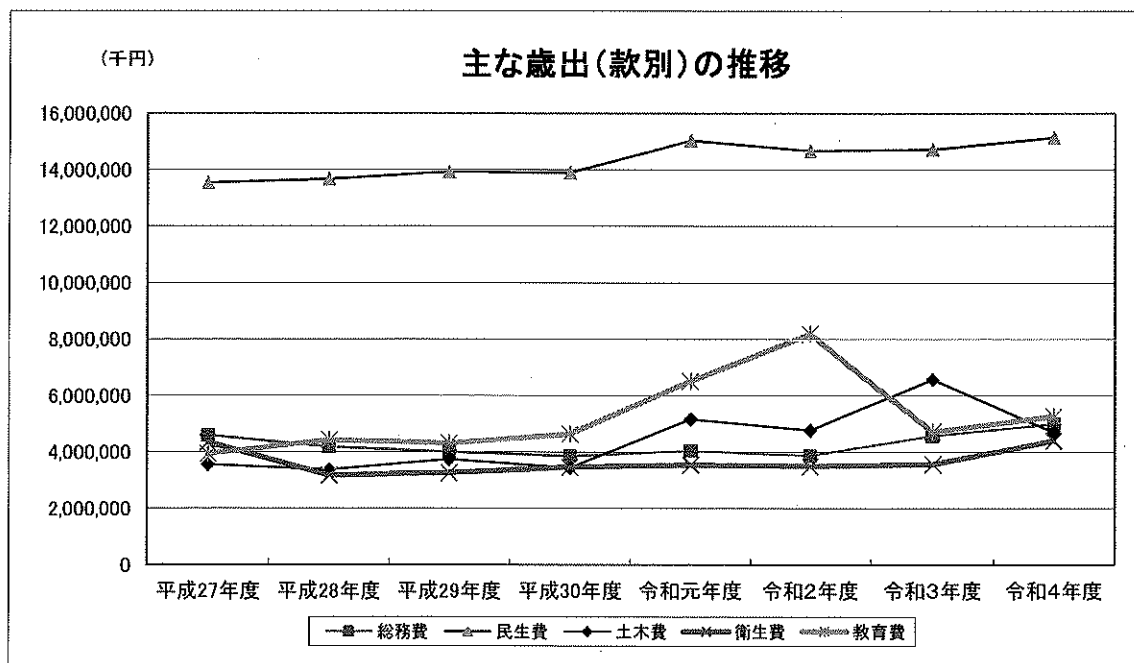


(3) 歳出(過去の推移)

(単位 千円、%)

款	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	361,531	1.0	331,857	0.9	334,071	0.9	332,716	0.8
2 総務費	4,602,249	13.1	4,196,300	11.8	4,008,583	11.3	3,863,777	9.5
3 民生費	13,542,652	38.5	13,682,081	38.4	13,931,744	39.3	13,905,292	34.3
4 衛生費	4,352,713	12.4	3,172,927	8.9	3,267,799	9.2	3,473,586	8.6
5 労働費	41,482	0.1	43,082	0.1	46,100	0.1	42,651	0.1
6 農林水産業費	189,389	0.5	211,993	0.6	181,950	0.5	187,631	0.5
7 商工費	1,386,011	3.9	903,279	2.5	1,029,545	2.9	996,414	2.5
8 土木費	3,560,812	10.1	3,378,293	9.5	3,747,008	10.6	3,453,783	8.5
9 消防費	1,140,642	3.2	1,174,674	3.3	1,152,500	3.2	1,321,327	3.3
10 教育費	3,941,215	11.2	4,431,854	12.4	4,319,672	12.2	4,639,195	11.5
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	616	0.0
12 公債費	3,403,234	9.7	3,530,590	9.9	3,431,645	9.7	3,164,942	7.8
13 諸支出金	20,070	0.1	20,070	0.1	114,383	0.3	20,070	0.0
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.1
合計	36,602,000	100	35,137,000	100	35,625,000	100	35,462,000	100

款	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	316,089	0.8	300,081	0.7	297,809	0.7	281,972	0.7
2 総務費	4,054,102	9.7	3,872,314	9.3	4,581,792	11.2	5,002,403	12.0
3 民生費	15,040,617	36.1	14,674,630	35.2	14,723,620	36.1	15,145,194	36.4
4 衛生費	3,553,997	8.5	3,495,604	8.4	3,566,701	8.7	4,403,725	10.6
5 労働費	17,688	0.0	18,038	0.0	17,961	0.0	24,290	0.1
6 農林水産業費	226,711	0.5	270,309	0.6	252,435	0.6	233,577	0.6
7 商工費	899,906	2.2	1,140,077	2.7	1,107,229	2.7	1,157,197	2.8
8 土木費	5,169,051	12.4	4,778,159	11.5	6,576,493	16.1	4,705,893	11.3
9 消防費	1,217,229	2.9	1,286,764	3.1	1,201,234	2.9	1,509,792	3.6
10 教育費	6,516,839	15.6	8,192,209	19.7	4,722,257	11.6	5,273,332	12.7
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,406,701	8.2	3,564,745	8.6	3,660,399	9.0	3,754,555	9.0
13 諸支出金	20,070	0.0	20,070	0.0	20,070	0.0	20,070	0.0
14 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	60,000	0.1	60,000	0.1
合計	40,499,000	100	41,673,000	100	40,788,000	100	41,572,000	100

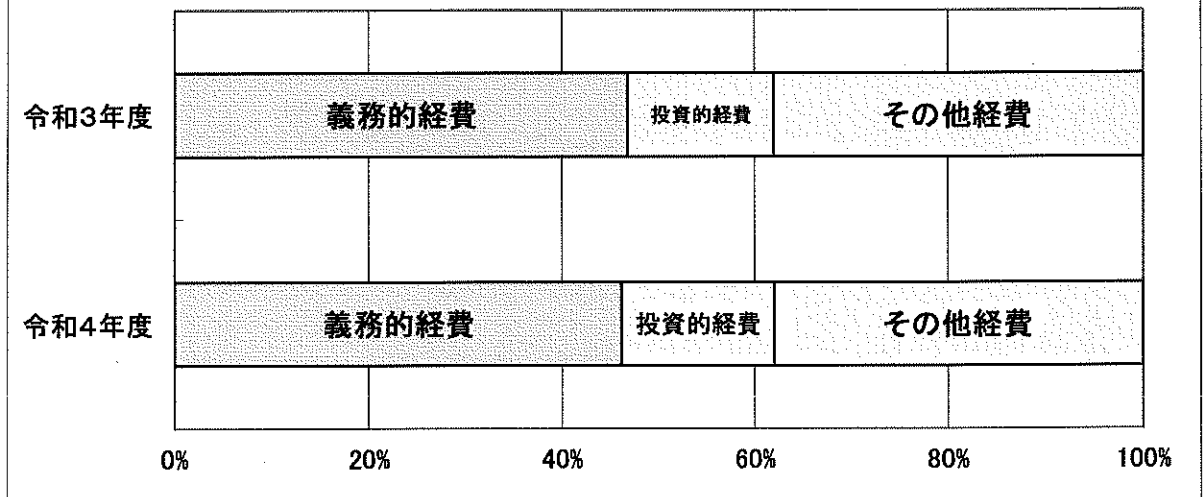


(4) 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	19,194,248	46.2	19,102,040	46.8	92,208	0.5
人 件 費	7,202,048	17.3	7,369,619	18.1	△ 167,571	△ 2.3
扶 助 費	8,237,645	19.8	8,072,022	19.8	165,623	2.1
公 債 費	3,754,555	9.0	3,660,399	9.0	94,156	2.6
投 資 的 経 費	6,596,594	15.9	6,177,290	15.1	419,304	6.8
普 通 建 設 事 業 費	6,596,594	15.9	6,177,290	15.1	419,304	6.8
補 助 事 業 費	1,997,552	4.8	3,991,545	9.8	△ 1,993,993	△ 50.0
単 独 事 業 費	4,569,242	11.0	2,130,745	5.2	2,438,497	114.4
県 営 事 業 負 担 金	29,800	0.1	55,000	0.1	△ 25,200	△ 45.8
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 経 費	15,781,158	38.0	15,508,670	38.0	272,488	1.8
物 件 費	7,378,907	17.7	6,851,847	16.8	527,060	7.7
維 持 補 修 費	290,356	0.7	303,228	0.7	△ 12,872	△ 4.2
補 助 費 等	3,761,735	9.0	4,114,038	10.1	△ 352,303	△ 8.6
積 立 金	253,013	0.6	237,257	0.6	15,756	6.6
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	32,500	0.1	△ 32,500	皆減
貸 付 金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	3,977,147	9.6	3,849,800	9.4	127,347	3.3
予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	41,572,000	100	40,788,000	100	784,000	1.9

歳出(性質別)の内訳



(5) 歳出(節別)

(単位 千円、%)

節	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	1,158,285	2.8	1,150,682	2.8	7,603	0.7
2 給 料	2,767,623	6.7	2,766,751	6.8	872	0.0
3 職 員 手 当 等	2,180,578	5.2	2,342,450	5.7	△ 161,872	△ 6.9
4 共 済 費	1,131,691	2.7	1,143,889	2.8	△ 12,198	△ 1.1
5 災 害 補 償 費	408	0.0	408	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,113	0.0	2,159	0.0	△ 1,046	△ 48.4
7 報 償 費	403,367	1.0	441,698	1.1	△ 38,331	△ 8.7
8 旅 費	59,062	0.1	70,137	0.2	△ 11,075	△ 15.8
9 交 際 費	3,096	0.0	3,196	0.0	△ 100	△ 3.1
10 需 用 費	1,384,090	3.3	1,377,252	3.4	6,838	0.5
11 役 務 費	296,849	0.7	286,345	0.7	10,504	3.7
12 委 託 料	6,852,022	16.5	6,305,593	15.5	546,429	8.7
13 使用料及び賃借料	163,447	0.4	200,729	0.5	△ 37,282	△ 18.6
14 工 事 請 負 費	4,635,096	11.1	2,921,117	7.2	1,713,979	58.7
15 原 材 料 費	17,189	0.0	17,425	0.0	△ 236	△ 1.4
16 公 有 財 産 購 入 費	62,639	0.2	87,715	0.2	△ 25,076	△ 28.6
17 備 品 購 入 費	390,683	0.9	200,596	0.5	190,087	94.8
18 負担金補助及び交付金	5,566,279	13.4	7,141,414	17.5	△ 1,575,135	△ 22.1
19 扶 助 費	7,158,447	17.2	6,971,635	17.1	186,812	2.7
20 貸 付 金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	70,466	0.2	181,964	0.4	△ 111,498	△ 61.3
22 償還金利子及び割引料	3,827,259	9.2	3,783,525	9.3	43,734	1.2
23 投 資 及 び 出 資 金	247,167	0.6	281,140	0.7	△ 33,973	△ 12.1
24 積 立 金	253,013	0.6	237,257	0.6	15,756	6.6
25 公 課 費	3,848	0.0	4,282	0.0	△ 434	△ 10.1
27 繰 出 金	2,818,283	6.8	2,748,641	6.7	69,642	2.5
28 予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	41,572,000	100	40,788,000	100	784,000	1.9

11 令和4年度当初予算の投資的経費

一般会計

(単位 千円)

款	事業の内容	施行箇所	予算額
総務費	普通財産保全改良事業費	各所	10,740
	文化会館施設整備費	文化会館	1,053,888
民生費	総合福祉センター施設整備費	総合福祉センター	55,906
	保育所施設整備費	各所	34,463
衛生費	自動車購入費	三の倉センター	19,622
	不燃焼廃棄物処理施設整備費	三の倉センター	19,949
	三の倉センター大規模整備費	三の倉センター	786,387
農林水産業費	県単農業用排水路整備事業費	各所	10,500
	ため池等整備事業費	各所	13,000
商工費	安土桃山陶磁の里作陶施設整備費	各所	19,586
土木費	橋りょう長寿命化事業費	各所	108,509
	道路改良事業費(単独)	各所	231,469
	道路改良県工事負担金	各所	27,800
	主要幹線舗装整備事業費	各所	80,000
	市道314300線改良事業費	小名田町	17,796
	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	若松町	104,081
	大藪町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	大藪町	29,720
	市道522400線道路改良事業費(公共)	根本町	22,290
	交通安全施設整備費	各所	30,500
	河川改良事業費	各所	12,000
	急傾斜地崩壊対策事業費	各所	30,000
	浸水対策事業費	各所	38,600
	調整池整備事業費	各所	17,000
	緑化推進費	各所	25,820
	駅南市街地再整備事業費	本町他	1,654,470
	(都)音羽小田線道路改良事業費(公共)	精華地区	60,000
	公園施設整備費	各所	18,561
	公園施設長寿命化事業費	各所	124,800
	市営住宅施設整備費	各所	24,681
消防費	消防施設整備費	各所	60,898
	自動車購入費(単独)	各所	137,083
	非常備消防車両購入費	各所	33,929
	消防水利施設改良費	各所	17,111
	北消防署移転整備事業費	根本町	78,730
教育費	小学校施設改良事業費	各小学校	227,288
	中学校施設改良事業費	各小学校	165,911
	中学校耐震補強事業費	各中学校	235,651
	美濃古陶購入費	各小中学校	11,000
	公民館施設整備費	各公民館	22,166
	笠原中央公民館施設整備費	笠原中央公民館	345,900
	学習館施設整備費	各学習館	138,836
	星ヶ台運動公園整備事業費	星ヶ台競技場	17,500
	体育館施設整備費	各体育館	246,696
諸支出金	土地購入事業費	各所	20,000

12 令和4年度当初予算の主な事業の内容

一般会計

議会費

○ 議会運営費	議会事務局	9,704 千円
本会議・常任委員会・特別委員会・研究会などの議会活動を活発に行います。また、総合計画進捗状況の検証、決算審査から次年度予算要望を行います。		
○ 議会広報広聴事業費	議会事務局	4,682 千円
下記の事業を実施し、市民に開かれた議会を目指します。 (1)対話集会を開催し報告書を発行 (2)議会だよりを年5回発行 (3)本会議(一般質問)を年4回オリベネットワークで放映(1,287千円) (4)本会議(一般質問)を年1回FMたじみで放送(372千円)		

総務費

○ 職員研修事業費	人事課	7,757 千円
人財育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。		
○ 職員採用関係事務費	人事課	2,407 千円
必要とする人財に広くPRできるよう、就職情報運営サイトへの登録、就職合同説明会への参加を行います。新たに近年十分受験者数を確保できていない土木職及び保育士・幼稚園教諭に特化した就職合同説明会に参加します。また、定年延長制度について新規採用も踏まえた制度設計を行います。		
○ 法律相談関係費	総務課	1,548 千円
法律相談に関する弁護士謝礼及び顧問業務、訴訟対応を弁護士に委託するための経費です。		
○ ふるさと寄附金事務費	総務課	39,999 千円
「元氣な多治見！うながっぱ寄附金(ふるさと納税)」の手続きや返礼品に係る事務費です。寄附金の増額につながる返礼品や募集方法などを検討します。		
○ 広報関係費	秘書広報課	29,898 千円
広報たじみやホームページ、SNSなどを活用し、幅広い年代層へ市政情報を発信します。 (1)民間企業の助言を受け、電子版情報の拡充を目指します。 (2)多治見市の魅力や施策を、紙面とWebを両輪として、更に効果的に配信します。		
○ 市民参加事務費	秘書広報課	3,922 千円
地区懇談会、市民討議会、市長への提言、パブリックコメントなどにより、広聴活動や市民参加を推進・実施します。令和4年度は2年に1度の市民意識調査を実施し、Web回答の拡大も検討します。		
○ テレビ・ラジオ番組等制作費	秘書広報課	29,869 千円
FMたじみ(FMラジオ)、おりベネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報の番組放送を実施します。		
○ 財政運営調査研究費	財政課	474 千円
多治見市補助金見直し市民委員会を開催し、補助金等の見直しを実施します。また、答申結果を令和5年度当初予算に反映します。(4年毎に実施)		
○ 会計管理事務費	会計課	3,155 千円
指定金融機関による納入済通知書読取委託、財務帳票の印刷などを行います。 支払審査などの会計事務を適正に実施するとともに、資金不足となることがないよう支払準備金の確保、歳計現金及び各基金などの安全かつ有利な運用を実施します。		
○ 新庁舎建設事業費	総務課	324 千円
新庁舎検討市民委員会を開催します。 他市の新庁舎を視察します。		
○ 子どもの権利相談室運営費	くらし人権課	3,626 千円
(1)令和2年度から新たな相談方法として導入したLINE相談を引き続き行います。 (2)子どもの権利擁護委員と子どもの権利相談員が連携し、子どもの権利相談を引き続き行います。		

○ 情報化技術調査研究費	情報課	5,260 千円
○ マイナンバー対応システム改修費	情報課	40,120 千円
全国自治体の情報システム標準化・共通化(目標:令和7年度)に伴う業務プロセスの見直しやITを活用した業務効率化等、自治体デジタル・トランスフォーメーションに「チャレンジ」できる人財を育成するため、各課配置の情報化推進チーフ等を対象に職員研修を実施します。 転入出・子育て・介護の手続について、市民がマイナンバーカードを用いてオンライン申請できるよう、電子申請管理システムを構築します。		
○ 庁内情報化設備整備費	情報課	147,521 千円
文書管理・財務会計システムや駅北庁舎ネットワーク機器等、ハードウェアを中心に、設備機器を適切に更新し、庁内情報システムを障害なく運用していきます。		
○ 地籍調査事業費	開発指導課	37,954 千円
国土の開発・保全及び地籍の明確化を図ることを目的とした国土調査法に基づく地籍調査事業費です。(令和3年度までの調査完了率8.66%) (1)新富町・上町・本町地区の誤り修正、認証及び登記に向けた作業の実施 (2)神戸2・平園1(I)地区の地籍図原図並びに地籍簿(案)の作成及び閲覧 (3)神戸2・平園1(II)の現地立会い、一筆地測量の実施 (4)神戸2・平園1(III)地区の地籍調査票及び地籍調査図素図の作成 (5)音羽2・栄(II)地区の現地立会いから認証及び登記に向けた作業までを実施 (6)高田テクノパーク地区における国土調査法に基づく地籍整備推進調査の実施		
○ 庁内情報化施策推進費	情報課	224,260 千円
庁内情報システムに係る保守サービスやソフトウェアのライセンス更新等、保守やソフトウェア管理を中心に、各種情報システムを確実に運用していきます。令和4年度は、基幹系業務システムを更新します。		
○ 市有施設整備調査研究費	公共施設管理課	2,261 千円
公共施設マネジメントの推進 (1)令和4・5年度の2か年をかけて公共施設適正配置計画の改定を行うとともに、次に行う統合計画案を作成します。 (2)養正公民館と坂上児童館の機能統合に向け地元と調整を実施します。 (3)各計画の見直しに必要な基礎資料とするため、公共施設の既存仕上材のアスベスト含有調査を実施します。		
○ 防犯灯LED化事業補助金	くらし人権課	2,000 千円
区又は町内会で維持管理している防犯灯をLED化する場合に、既存の「防犯灯LED化事業補助金交付要綱」に基づき、補助します。 (1)補助率1/2 (2)補助対象経費の限度額 1灯につき40,000円 (3)補助期間 令和4年度から6年度までの3年間		
○ 定住化促進関係費	企画防災課	10,784 千円
多治見市への移住定住を促進するため、市の魅力・知名度・イメージの向上と新たに移住支援補助金を始めます。また、テレワークなど新しい生活様式とともに、ペットとの暮らしなど豊かな生活様式もPRします。 (1)多治見市移住支援補助金の新設(7,500千円) (2)モデル地域での空家の流通促進(114千円) (3)近隣大学等での市内企業のPR(20千円) (4)YouTube広告を活用したプロモーション(1,000千円) (5)ウェブページの拡充(550千円) (6)東京圏からの移住支援交付金の拡充(1,600千円)		
○ 第8次総合計画策定費	企画防災課	2,462 千円
総合的かつ計画的に市政を運営するため、令和4・5年度で第8次総合計画(令和6～13年度)を策定します。令和4年度は、最大の課題である人口減少に焦点を当てた討議課題集を作成します。 (1)第8次総合計画策定に向けた討議課題集の作成 (2)事業評価委員会・市民委員会の開催 (3)人口推計の作成		
○ 地域力向上推進事業費	くらし人権課	3,831 千円
(1)地域力起ち上げ支援 新たな地域力組織起ち上げに向け、対象校区が行いたいことや課題の抽出、実現に向けた支援を行います。 (2)既存地域力の活性化支援 活動活性化のため、新規事業を行う際に活用できる新たな制度に基づき補助します。また、事業展開における課題への対応策等、互いに意見交換する交流会を開催します。		
○ 文化会館施設整備費	文化スポーツ課	1,065,514 千円
築40年を経た文化会館(昭和56年3月)の長寿命化を図るため、9か月間(令和4年4月～12月)休館し、大規模改修工事を行います。 ホールの特殊設備(客席、音響・映像、照明)をはじめ、館内の内装、備品、空調、電気設備、外構などを含めた全面改修を行います。 令和5年1月 リニューアルオープン		
○ 地域内交通運行支援事業費	都市政策課	5,100 千円
(1)小泉根本AIはぶくるバスについて、継続的な本格運行に向け、地元への周知を行い利用者の拡大を図ります。 (2)地域あいのリタクシーについて、導入を検討する団体を支援し、運行団体の増加を目指すとともに、あいのり率向上等につながる制度の研究を行います。(目標18団体、令和3年10月現在16団体)		

○ 賦課徴収事務費	税務課	95,185 千円
(1)納税相談、滞納処分の強化を継続することで、自主納付を促し、現年度収納率の維持と更なる向上に努めます。 (2)共通納税税目の拡充に伴い、固定資産税、軽自動車税、個人市民税の追加に係るシステムを改修します。(7,777千円) (3)軽自動車保有関係手続のワンストップサービス等の対応に係るシステムを導入します。(3,234千円)		
○ 地価鑑定委託事業費	税務課	48,771 千円
(1)令和3～令和5年度の継続事業(3年間)総額54,659千円 土地の評価替え(次回令和6年度)に向けた資料の更新業務 令和3年度 評価基礎調査(8,421千円) 令和4年度 評価基礎調査、評価要因解析、 路線価評価(12,359千円) 令和5年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、 航空写真撮影等(33,879千円) (2)標準宅地467地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施します。(5,096千円) (3)令和6年度評価替に必要な標準宅地472地点の地価鑑定評価を実施します。(28,816千円)		
○ 戸籍住民基本台帳関係事務費	市民課	35,704 千円
国の目標であるマイナンバーカードの令和4年度末全国民取得に向けて、交付予約のネット受付や申請サポート、出張受付などを実施し、カードの取得率向上に努めます。		
○ 市長選挙及び市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	19,855 千円
令和5年4月執行予定の、任期満了に伴う市長及び市議会議員一般選挙に要する経費のうち、準備のため令和4年度中に要する経費です。 (1)市長 令和5年4月29日任期満了 (2)市議会議員 令和5年4月30日任期満了 (3)選挙公報の発行準備 (4)ポスター掲示場の設置準備 (5)期日前投票所の設置準備		
○ 岐阜県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	16,202 千円
令和5年4月執行予定の、任期満了に伴う岐阜県議会議員一般選挙に要する経費のうち、準備のため令和4年度中に要する経費です。 (1)令和5年4月29日任期満了 (2)ポスター掲示場の設置準備 (3)期日前投票所の設置準備		
○ 参議院議員通常選挙執行費	選挙管理委員会事務局	55,003 千円
令和4年7月執行予定の、任期満了に伴う参議院議員通常選挙に要する経費です。 (1)令和4年7月25日任期満了 (2)老朽化した自動読取分類機等の更新		
○ 監査事務費	監査委員事務局	1,746 千円
定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率審査、資金不足比率審査等に関する費用です。		
○ 監査事務関係調査研究費	監査委員事務局	115 千円
全国都市監査委員会に加盟する東海5県の都市を集めて、東海地区都市監査委員会定期総会研修会を開催します。 開催は5県持ち回りで、岐阜県は幹事市4市で建制順です。 岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、長野県の117都市 令和4年5月27日 アザレアホールにて開催		

民生費

○ 婦人保護対策費	子ども支援課	223 千円
○ 家庭児童相談室運営費	子ども支援課	328 千円
○ 母子生活支援施設措置費	子ども支援課	7,680 千円
増加傾向にある虐待・DVに対応する為、家庭児童相談・女性相談の取組を強化し、細やかな支援を行います。(相談員人件費5名分:13,489千円は別計上)		
○ 民生委員関係費	高齢福祉課	5,848 千円
民生児童委員活動に対する費用です。 民生児童委員は、民生委員法により、厚生労働大臣が委嘱し、見守りや地域住民の立場に立って相談に応じ、関係機関へのつなぎ役として必要な援助を行います。定数は、209人です。 令和4年度は、3年に1度の改選があります。		
○ 地域福祉推進事業費	福祉課	8,250 千円
地域福祉協議会設立準備や既存の地域福祉協議会(8団体)に補助するための経費です。これまでは地域福祉協議会が負担する賃料や修繕費、備品購入費に限定し補助金を交付していましたが、令和4年度から地域福祉協議会が行う事業(健康や生きがいづくりを目的とした各種教室等の実施、地域課題の調査、機関誌の発行など)を対象にした補助制度を新設します。		

○ 地域福祉計画策定事業費	福祉課	2,921 千円
社会福祉法第107条に規定する市地域福祉計画(第4期計画)の計画期間が令和5年度に満了するため、令和4年度と5年度の2年間で次期計画(計画期間は令和6年度～10年度の5年間)を策定します。1年目は市民アンケートの実施、策定委員会の開催を行います。		
○ 介護保険事業会計介護給付費繰出金	高齢福祉課	1,271,497 千円
介護保険事業を運営するため一般会計から特別会計へ繰り出す費用です。		
○ 重度心身障害者医療給付事業費(市単)	保険年金課	144,772 千円
下記のいずれかに該当する方について、通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。 (1)身体障害者手帳1から3級、療育手帳A、A1からB1、精神保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持し、所得が制限限度額を超えるため助成(県単)を受けることができない方 (2)身体障害者手帳4級または療育手帳B2を所持し、65歳以上の方または65歳未満で市民税非課税の方		
○ 子ども医療給付事業費(市単)	保険年金課	275,153 千円
小学校1年生から中学校3年生までの児童の通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。		
○ 自立支援給付費	福祉課	2,027,207 千円
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。		
○ 地域生活支援拠点等関係事業費	福祉課	783 千円
障がいの重度化・高齢化や親亡き後に備え、障がい者が地域で安心して暮らすことができる体制を東濃五市共同で整備し、地域生活を支援するための地域生活支援拠点等に関わる経費です。国が示す地域生活支援拠点等の5つの機能(相談、緊急時の受入・対応、体験の機会・場の提供、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり)のうち、まずは「緊急時の受入・対応」について整備します。		
○ 生活困窮者自立支援事業費	福祉課	45,418 千円
生活困窮者自立支援法に基づく事業のうち、自立支援相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業、家計改善支援事業等に要する経費です。 就労準備支援事業は、令和4年度からの新規事業です。就労支援の前段階として、ひきこもり等の就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、一般就労に向けた準備に対する支援を行います。		
○ 地域子育て支援ネットワークづくり事業費	子ども支援課	2,521 千円
子育て包括支援を担う子育て支援コーディネーターの増員(1名→2名)等、支援体制の強化による子育て相談の充実、子育て支援アプリ等による情報発信、子育てサロンへの支援により子育て支援を進めていきます。(コーディネーター人件費:5,349千円は別計上)		
○ 児童発達支援センター統合整備事業費	子ども支援課	22,000 千円
発達支援センター「なかよし」、「ひまわり」及び言葉の教室の統合に係る経費です。令和4年度は基本設計、実施設計を行います。		
○ 民間保育所施設整備事業助成費	子ども支援課	115,971 千円
民間保育所(おとわもの木保育園)の増改築に伴い保育所等整備交付金を交付し、令和5年4月1日から合計51人(0歳児6人、3歳児15人、4歳児15人、5歳児15人の受入れ枠を拡大します。		
○ 生活保護扶助費	福祉課	409,879 千円
生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。 生活困窮者自立支援事業の効果により、保護人員の増加が抑えられています。		

衛生費

○ 健康づくり推進事業費	保健センター	5,745 千円
「第2次たじみ健康ハッピープラン」後期計画(平成29年度作成)に基づき、「食生活」「運動」「喫煙対策」の3つの優先課題についての取り組みを推進します。 (1)令和3年度に実施した多治見市民健康調査の分析及び第2次たじみ健康ハッピープランの最終評価 (2)「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の周知・啓発の強化 (3)健康マイレージ事業		
○ 予防接種費	保健センター	361,373 千円
子宮頸がん予防のためのヒトパピローマウイルスワクチン接種の個別通知による積極的勧奨を行います。また、全ての定期接種について情報を十分に周知し、病気の予防を強化します。		
○ 霊園管理費	環境課	12,973 千円
市営霊園(平和霊園、北市場霊園、森下霊園)を適正に管理するための費用です。令和4年度は、5年に1度の墓地需要予測調査を実施します。		
○ 地球温暖化対策地域推進計画関係費	環境課	11,476 千円
地球温暖化対策を目的とした脱炭素を進めるため、関係課と連携して市の所有地、施設等への再生可能エネルギー導入を進めます。		

○ 病院事業会計補助金	保健センター	190,900 千円
市民病院の医師確保、産科開設準備費用及び不採算部門の経費の一部を補助し、市民病院の経営支援を図ります。(経営支援1.7億円、産科開設0.2億円等)		
○ 三の倉センター大規模整備費	環境課	786,387 千円
三の倉センター焼却施設の長寿命化を図るために改良工事を令和3年度から5年度にかけて行います。 3年間の継続費 総額2,281,196千円 うち 環境課負担分 1,818,514千円 上下水道課負担分 462,682千円		

農林水産業費

○ 農業集落排水事業会計負担金	上下水道課	4,319 千円
農業集落排水事業への繰出金で、高資本対策費、分流式下水道等、繰出基準に基づく経費です。		
○ 農業集落排水事業会計補助金及び出資金	上下水道課	6,556 千円
農業集落排水事業への繰出金で、使用料収入で賄えない維持管理費の財源不足分、元金償還金、下水道事業への人件費負担分に対する繰出金です。		
○ 森林整備促進事業費	産業観光課	16,454 千円
森林環境譲与税を用いて、森林経営管理制度の推進及び林業の人財育成を支援します。 (1)林地台帳の整備(富士見町、月見町、美山町)、市内森林の樹種調査 (2)森林経営管理意向調査の全体計画作成 (3)市内に移住して林業に就業する方に支援金を交付		

商工費

○ 企業誘致事業費	企業誘致課	271,586 千円
(1)多治見高田テクノパーク進出企業との連絡を密にし適切な管理に努めるとともにスムーズに操業できるよう技術的にサポートします。 (2)新たなテクノパーク候補地を選定し、基礎調査を実施します。 (3)進出企業に対し、各種奨励金を交付します。		
○ 中心市街地活性化事業費	産業観光課	41,136 千円
多治見まちづくり(株)、(一社)多治見市観光協会及び(株)華柳の3組織統合による多治見DMO(〈新〉多治見市観光協会)の組織強化を支援します。 (1)組織統合後の新組織に「(仮)空き店舗対策事業部」を設置 (2)商店街空き物件改修の原資となる基金(寄附金を充当)を新組織に立ち上げ、東濃信用金庫のまちづくりファンドとともに、商店街への出店サポートを強化		
○ 陶産地地場産業販路拡張対策費	産業観光課	27,368 千円
やきもの文化・歴史・産業を改めて見つめ直し、地域に受け継がれてきたその価値を共有・発信することで地域のブランディングを図る「セラミックバレー美濃」構想を推進・支援します。 (1)セラミックバレー協議会事業(セラミックバレー展、クラフトキャンプ、美濃焼解剖本制作)の推進及び支援 (2)セラミックバレー振興補助金等を通じ、ヤル気のある事業者を支援		
○ 企業誘致総務事務費	企業誘致課	2,105 千円
(1)令和10年度以降の第1期多治見高田テクノパーク分譲に向け、継続的な企業誘致活動を実施します。 (2)市内への進出企業に対するニーズに応じたきめ細やかなアフターフォローを実施します。		
○ 観光宣伝事業費	産業観光課	49,949 千円
アフターコロナを見据え、観光誘客事業を再開します。 (1)多治見DMO(〈新〉多治見市観光協会)との連携を図り、誘客を推進 (2)組織統合(多治見DMO発足)を記念し、JR多治見駅南北エリアでイルミネーションを実施 (3)各種観光誘客事業をまちづくりや産業振興につながるイベントとして企画 (4)TAJIMEAL GO、美濃焼 GO資源を活用した観光客向けコンテンツなどの整備		
○ ロケツーリズム推進事業費	産業観光課	8,645 千円
TVアニメ「やくならマグカップも」の放映による効果を活かした関連事業を実施し、ファン層への訴求、新たなファンの獲得及び地域活性化を図ることで、観光誘客につなげます。 (1)アニメ放送1周年を迎え、声優やキャラクターを取り上げたイベントの開催 (2)キャラクター等関連映像コンテンツの制作 (3)訪れてみたい日本のアニメ聖地88選の認定をきっかけとした観光誘客事業の推進		

○ 人財育成事業費	陶磁器意匠研究所	8,728 千円
海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します。令和4年度入所生から実習料等を減額し、より多くの優秀な人財確保を図ります。 (1)活躍する修了生の作品展(ishoken gallery)等による情報発信 (2)IAC国際陶芸学会会員(意匠研職員)のネットワークや邛崂市プロジェクト等を活かした国際交流の推進 (3)授業内容の魅力向上、公開講義等を通じた市民への施設開放		
○ 意匠研究所調査研究費	陶磁器意匠研究所	899 千円
最新技術の情報収集、国際交流の推進、職員の能力向上及び研究生への魅力ある授業実施のため調査研究を行います。 (1)展示会等に赴き、陶磁器の技術・デザインの最新動向等調査 (2)邛崂市との陶磁器文化・芸術に関する現地調査・人的交流の実施 (3)他産地のやさもの研修施設滞在による運営手法・制作技術の調査研究及びオンライン授業の実施		
○ 地場産業技術開発費	陶磁器意匠研究所	4,337 千円
陶磁器業界における積極的な新製品開発意欲を喚起するため、デジタルモデリング機器活用によるデザイン支援を進めます。 (1)陶磁器関連組合と連携し、3Dスキャナー及び3Dプリンターを活用した研究会の実施 (2)事業者向け3DCAD勉強会の開催		
○ 修了生雇用・定住促進事業費	陶磁器意匠研究所	4,800 千円
修了生の移住定住促進を図るため支援を行います。 (1)市内事業所に雇用された陶磁器意匠研究所修了生及びその事業所に奨励金を交付(陶磁器意匠研究所修了生雇用・定住促進奨励金) (2)陶磁器意匠研究所及び多治見工業高等学校専攻科修了後、市内で陶芸に関する創作活動を実施した者に対して、家賃・工房使用料の一部を補助(セラミックバレー創作活動支援補助金)		

土木費

○ 耐震診断促進事業費	開発指導課	9,592 千円
建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした耐震化促進事業費です。池田地区において、戸別訪問による耐震啓発ローラー作戦を実施します。 (1)木造住宅の耐震診断(40件) (2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費補助(1件) (3)木造住宅の耐震改修工事経費補助(5件) (4)木造住宅の除却工事経費補助(4件)		
○ 橋りょう長寿命化事業費	道路河川課	108,509 千円
○ 道路施設点検事業費	道路河川課	14,438 千円
橋りょうの老朽化対策を実施します。 (1)京町歩道橋、無名橋(滝呂町)、月根橋(笠原町)の長寿命化修繕工事及び明和横断歩道橋、広見橋、梅平橋(笠原町)の修繕設計業務委託 (2)道路法に基づく5年に1回の法定点検103橋を実施。そのうち93橋は委託、10橋はME資格を持った職員による点検		
○ 道路改良事業費(単独)	道路河川課	234,970 千円
市道860703線(潮見公園線)について、一部狭小区間を拡幅するための道路改良事業を推進します。 (令和4年度:道路測量予備設計業務委託 17,000千円)		
○ 若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	道路河川課	58,000 千円
	用地課	48,072 千円
交差点での車両通行の安全向上を図るため、環状型交差点(ラウンドアバウト)整備のための用地取得及び工事を行います。 完成予定:若松町・白山町ー令和5年度 上段:工事に係る費用 下段:用地補償に係る費用		
○ 大藪町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	道路河川課	25,000 千円
	用地課	4,724 千円
交差点での車両通行の安全向上を図るため、環状型交差点(ラウンドアバウト)整備のための用地取得及び工事を行います。 令和5年3月完成予定 上段:工事に係る費用 下段:用地補償に係る費用		
○ 市道522400線改良事業費	用地課	20,335 千円
北消防署移転に伴う市道522400線他の道路改良工事(拡幅及び歩道設置)のための用地を取得します。 事業箇所:根本町8丁目・9丁目・10丁目・12丁目地内		
○ かわまちづくり事業費	道路河川課	4,576 千円
国と協力してかわまちづくり事業を進めるにあたり、管理推進体制を協議するため、協議会を開催します。 事業箇所:土岐川右岸記念橋上流部		

○ 浸水対策事業費	道路河川課	45,410 千円
土岐川・庄内川流域治水プロジェクトの対策メニューとして、国は土岐川の豊岡地区他において令和3～5年度に総額約5億円の特設堤整備事業を実施します。 市は、雨水排水対策工事及び測量設計業務を行います。 事業箇所:喜多町地内、太平町地内、笠原町地内		
○ 都市計画審議会関係費	都市政策課	296 千円
令和9年度の完成を目指し、都市計画道路 音羽・小田線の都市計画の変更の手続きを行います。 (1)地元説明会等の開催 (2)岐阜県、警察、JR東海等関係機関との協議 (3)都市計画審議会への諮問 (4)都市計画の変更・告示		
○ 緑化推進費	緑化公園課	25,920 千円
緑豊かな生活環境の実現を目指し、市内の公共用地に緑を増やします。令和4年度は中心市街地等の緑地整備を実施します。 (山吹テクノパーク緑地:花桃植栽、潮見公園:桜(50選)植栽、池田下水処理場:桜(ジンダイアケボノ)植樹)		
○ 駅南市街地再整備事業費	市街地整備課	1,680,397 千円
コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした多治見駅南地区の街づくりのために、再開発組合を中心とした市街地再開発事業を進めます。本年秋の完成を目指します。また、オープニング事業を実施します。 【再開発組合への支援】 (1)再開発事業補助金の交付による住宅棟、商業業務棟、駐車場棟の建築の推進(1,224,351千円) (2)公共施設管理者負担金による再開発事業区域内の交通広場拡張整備の推進(135,000千円) (3)テナント誘致 【市事業の推進】 (4)再開発事業区域外の交通広場及び周辺道路整備(295,000千円) (5)商業・業務棟3階広場に設置する銅像制作を委託 ※継続費令和3・4年度(令和3年度予算額 14,150千円) (令和4年度予算額 12,500千円)		
○ 老朽空き家等対策関係費	都市政策課	12,428 千円
(1)老朽空き家及び危険空き家の除却工事に対する補助金により、空き家対策を推進します。(老朽空き家:26件、危険空き家5件) (2)倒壊の危険性のある特定空き家等について、行政代執行を視野に必要な措置を行います。(対象1件)		
○ (都)音羽小田線道路改良事業費(公共)	道路河川課	60,000 千円
令和9年度の完成を目指し、(都)音羽小田線(精華地区)の道路改良事業を推進します。 令和4年度:道路詳細設計業務委託		
○ 下水道事業会計負担金	上下水道課	594,113 千円
下水道事業への繰出金で、雨水処理費、高度処理費等、繰出基準に基づく経費です。		
○ 下水道事業会計出資金	上下水道課	242,540 千円
下水道事業への繰出金で、建設改良費の財源不足分、元金償還金に対する繰出金です。		
○ 公園施設整備費	緑化公園課	18,561 千円
公園に対する市民ニーズの変化に対応するため、公園に健康遊具(ぶら下がり健康遊具や背筋伸ばしベンチ等)を設置します。 (旭ヶ丘公園他3箇所)		
○ 公園施設長寿命化事業費	緑化公園課	124,800 千円
(1)平成30年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を実施します。 (住吉公園他13箇所) (2)公園照明灯のLED化を進めます。 (花水樹公園・姫白山公園 他64公園:全430基)		
○ 市営住宅施設整備費	建築住宅課	24,681 千円
(1)市営住宅集約移転事業 高根団地(低層)の跡地利用を進めるため、地籍調査事業を活用した測量調査を行います。 (2)市営住宅施設整備事業 入居者が良好な住環境の中で生活できるよう、旭ヶ丘第二団地中層住宅の風呂設備設置、バリアフリー改修等の工事を実施します。		

消防費

○ 応急手当普及関係費	救急指令課	6,836 千円
救急講習受講に向けた取組みを推進し、バイスタンダーの習熟度を高め、より一層の救命率向上を目指します。 (1)コロナ禍における救急講習の方策について、人数制限やDVDの使用、リモートによる講習方法の確立 (2)社会に出るまでの間に、AEDの使用法を含め救命法を習得させるため、引き続き小6生、中2生、高1生に対して救急講習の実施 AEDを適正に維持管理します。 (1)24時間使用可能なAEDを増やすため、屋外設置の推進 (令和3年度末における屋外設置率 73%) (2)耐用年数が迫ったAEDの更新整備		
○ 消防指令業務共同運用関係費	救急指令課	1,168 千円
消防指令業務の共同運用実施について、具体的な調整、協議に入ります。 (1)運用に係るコストの削減や効率化を図るため、東濃5市による共同運用についての調整及び協議 (2)設立された東濃5市消防指令業務共同運用準備委員会の会長市としての事務等		
○ 自動車購入費(単独)	消防総務課	143,231 千円
「消防車両更新整備計画」に基づき、2002年度(19年経過)に配備した救助工作車の更新を行います。 救助工作車は、クレーン照明装置、ウインチなどを装備し、中型トラックをベースとした車両です。荷台には、最新の救助資機材を積載します。		
○ 北消防署移転整備事業費	消防総務課	78,730 千円
老朽化した北消防署庁舎の移転整備事業を進め、消防体制の充実強化を図ります。 令和4年度は造成工事及び地盤調査、敷地内電柱の移転を行います。		
○ 市之倉分団車庫併設話所移転整備事業費	消防総務課	1,500 千円
老朽化した市之倉分団の車庫併設話所の移転整備を進めます。 令和4年度は、地盤調査を行います。		
○ 自主防災隊防災活動関係費	企画防災課	8,599 千円
自主防災活動の促進と地域防災リーダーとなる人材を育成する支援を行います。また、防災士の組織化「(仮称)多治見市防災士の会」を目指すため、市内在住の防災士資格取得者と連携し、地域防災力の向上を図ります。 (1)地域防災力向上セミナーの開催及び自主防災組織モデル地区サポート事業(659千円) (2)自主防災組織支援事業補助金(7,500千円) (3)防災士への講師等謝礼金(100千円)		

教育費

○ 奨学資金給付事業費	教育総務課	2,040 千円
○ 高校入学準備資金給付事業費	教育総務課	1,000 千円
○ 奨学資金給付事業費	教育総務課	5,100 千円
(1)奨学資金給付事業(高校生向け) 有為の生徒で学資に乏しい者に対し、年6万円を給付します。 令和3年度に新たな寄附を受けたため、令和4年度から新規給付人数を2人増やし、14人とします。 (2)高校入学準備資金給付事業 経済的な理由により進学が困難な世帯の子の進学を後押しするため、高校入学時に5万円を給付します(定員20人)。 (3)奨学資金給付事業(大学生向け) 学業成績優秀者、又はスポーツ、文化活動に卓越した成果を挙げた者で経済的理由により大学修学が困難な者に対し、年30万円を給付します。 令和3年度に新たな寄附を受けたため、令和4年度から新規給付人数を2人増やし、6人とします。		
○ 教育基本計画策定事業費	教育推進課	357 千円
第3次教育基本計画(計画期間:令和5年度からの5年間)の策定に伴う市民委員会(5回予定)の開催費用、計画冊子及びダイジェスト版の印刷製本費です。		
○ いじめ防止対策推進事業関係費	教育推進課	281 千円
小学校5年生、6年生、中学校1年生の3学年を対象に、「誰でも幸せになる権利=人権」を扱う弁護士の「いじめ防止・自立と共生授業」を行います。令和3年度の15回から20回に回数を増やし、いじめを許さない、起こさせない心情を持ち合わせる児童生徒の育成をより一層推進します。		
○ 小中一貫教育校調査研究費	教育推進課	972 千円
笠原地区での小中一貫教育校(義務教育学校)設置に向けた調査・研究を行います。「多治見市笠原幼保小中一貫教育研究会」の開催(6回)、先進地視察に要する経費です。		
○ 土曜学習講座実施事業費	教育研究所	936 千円
「ふるさと多治見」について学ぶ機会を提供し、豊かな体験活動を通して休日や有意義に過ごすとともに、郷土に愛着を感じる児童生徒を育成するため、土曜学習講座の充実を図ります。(年間9回実施予定)		

○ 学力向上調査研究事業費	教育研究所	2,477 千円
小学2年生から小学5年生を対象に標準学力検査(国語・算数)を実施し、その結果を各学校の「指導改善プラン」や本市児童の学習状況把握に活用し、学力向上に係る施策の充実を図ります。		
○ 学校ICT活用推進事業費	教育研究所	307 千円
令和3年度に1人1台の学習用端末(タブレット)が市内全ての児童生徒に配布されたことに伴い、その効果的な活用方法や授業改善、充実した研修等を進めます。		
○ 笠原小中一貫教育校建設事業費	教育総務課	91,200 千円
笠原地区における幼保小中一貫教育を推進するため、小中一貫校(義務教育学校)の建設に向けた取り組みを進めます。令和4年度は、基本設計と実施設計を行います。		
○ 医療的ケア児受入事業運営費	子ども支援課	576 千円
精華愛児幼稚園において、看護師2名を配置し医療的ケア児の受入(定員2名)を行うために必要となる物品購入等に要する経費です。(看護師人件費2名分:4,253千円は別計上)		
○ 文化財保護普及啓発費	文化財保護センター	4,068 千円
令和4年度から、小中学校の余裕教室における文化財展示を順次行います。次代を担う児童・生徒に自らが住む地域の文化財の魅力に触れる機会を提供し、ふるさとへの愛着を育みます。		
○ 加藤助三郎文書調査事業費	文化財保護センター	4,159 千円
多治見の窯業史のみならず、日本の近代窯業史を知る上で非常に貴重な史料である加藤助三郎家に伝わっていた古文書を調査しています。12年計画の4年目となります。		
○ 笠原中央公民館施設整備費	文化スポーツ課	346,494 千円
築37年を経た笠原中央公民館(昭和59年9月)の長寿命化、児童館機能の移転及びホール機能の廃止を図るため、大規模改修工事を行います。 令和4年度は、実施設計を完了し、工事を着工します。 令和4・5年度 工事 令和6年度 リニューアルオープン		
○ 星ヶ台運動公園整備事業費	文化スポーツ課	17,500 千円
令和2年3月に策定した星ヶ台運動公園整備基本計画に基づき、テニスコート、クラブハウス、運動広場、多目的広場の整備を行うため、令和3年度の基本設計に続き、実施設計を行います。		
○ 体育館施設整備費	文化スポーツ課	246,696 千円
災害時の避難所における電力の確保と平常時の脱炭素化を推進するため、感謝と挑戦のTYK体育館の第2体育館に太陽光発電装置(27.3kW)を整備します。		
○ 学校給食調査研究費	食育推進課	3,067 千円
食育の推進のため、児童・生徒及び保護者向けの事業を実施します。 (1)食育センター施設見学 食育センターの見学を通して、食育を促進します。(市内の小学3年生) (2)食のうながっぱプロジェクト 食育センター及びマインキッチンスタジオで実施する栄養講座等のイベントを通して、子ども、学校、家庭、地域へ、より具体的な食の情報を発信・啓発します。 (3)食育推進委員会の新設 食育推進委員会と連携し、学校での食育の取組を支援します。		

公債費

○ 市債元金償還金	財政課	3,607,451 千円
公共施設の大規模改修事業等、世代間負担の調整のために発行した市債元金を償還します。景気対策のひとつとした国による元利償還金の交付税措置等に伴って、市債残高(償還額)は増加傾向にあります。 令和3年度末市債残高見込み(一般会計分) 35,857,351千円		

総務費 土木費 教育費

○ 防犯カメラ整備事業	各施設所管課	4,885 千円
犯罪を抑止し、安全・安心なまちづくりを進めていくため、公共性の高い場所に防犯カメラを設置します。 (1)文化財保護センター (2)調理場:養正小学校・昭和小学校 (3)土岐川観察館 (4)地区事務所:滝呂、池田、南姫 (5)公園:昭和・宝親水・小泉公園、喜多・豊岡緑地		